

政策コメントーター報告(第1回、意見照会期間:2015年1月20日～1月30日) 森 民夫:新潟県長岡市長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	<p>直近の調査によると、県内企業の景況感は小幅ながら改善しているが、消費税引き上げに伴う反動減からの持ち直しの動きは鈍い。</p> <p>業種別では、卸・小売業、建設業、サービス業で改善、製造業は横ばいとなった。</p> <p>景況改善の要因としては「需要動向の悪化」や「販路の拡大」を挙げる企業が多かった。一方、原材料価格の高止まりの影響が収益を圧迫しているという声もある。</p> <p>また、個人消費は、昨年11月の百貨店・スーパー売上高をみると、食料品は前年を上回った一方、衣料品は前年を下回った。全体としては、横ばいとなっている。12月の乗用車の新車登録・届出台数は、前年を下回っているが、基調としては、底堅く推移している。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧いただき、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	-	<p>わが国の家族関係社会支出の対GDP比は、合計特殊出生率が回復した欧州諸国にくらべ低い。子どもや子育て世代への資源配分を強化すべきであり、その際には子育て世帯の経済的負担を軽減することが第一歩である。また、地方自治体は既に多くの少子化・子育て支援にかかる単独事業を実施しており、現場での対応が充実するよう国から地方への財源配分の強化も必要である。一方で、妊娠婦や子どもの医療費は、多くの地方自治体が単独事業として支援しているが、これは、ナショナルミニマムとして、国の責任により全国どこにいても無料化すべきである。こうすることで、子どもについては国が責任を持つとの国のメッセージを国民に伝えることとなる。政府のアンケートなどでも、子どもの教育費に対する経済的負担感が子育て世代には強い。公的教育の内容や環境を充実することで、教育にかかる親の経済的負担を軽減することが可能となれば、子どもを持つことの動機付けともなる。</p>
2-2	質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。	-	